

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**ヤマハ発動機株式会社**（証券コード:7272）

## 【新規】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+

## ■格付事由

- 二輪車事業で世界大手。二輪車事業が連結売上高の6割強、マリン事業（船外機、ボートなど）が2割程度を占め、その他にもパワートレインの技術力を生かして幅広く事業を展開している。中期経営計画（25～27年度）では二輪車事業とマリン事業をコア事業とし、ロボティクス事業（電子部品実装・マウンターなど）、SPV事業（電動アシスト自転車など）、OLV事業（四輪バギーなど）を戦略事業と位置付ける。海外売上比率が9割以上を占める。
- 二輪車事業、マリン事業が連結利益を支えている。二輪車事業は東南アジアなどの需要変動や為替変動の影響を受けやすいが、ブランド力は高く、プレミアム戦略への注力などにより今後も安定した収益源と位置づけられる。マリン事業の船外機は北米などの需要変動や為替変動の影響を受けやすいが、従来から世界シェアが高く、収益性も高い。一方で戦略事業では、ロボティクス事業は改善傾向にあるが、SPV事業とOLV事業は赤字である。OLV事業の一部製品は抜本的対応が必要で、年内に対応策を公表予定である。中期的には不採算事業の対応を進めつつ、二輪車事業、マリン事業の競争力や収益基盤の分散効果を背景に利益水準の維持向上は可能と想定される。財務健全性は維持されている。以上を踏まえ、格付をA+とし、見通しを安定的とした。
- 26/12期営業利益は1,800億円（前期比42.4%増）の計画。米国関税や人件費などのコスト増加はあるものの、コア事業での拡販やMIX改善などでカバーする見込みである。中期経営計画では収益性で営業利益率3年平均9%以上を目指している。現在取り組んでいる米国事業及び戦略事業の損益改善が重要と考えられ、その進捗をフォローしていく。
- 財務面においては、ここ数年間の積極的な設備投資と株主還元に伴い、金融サービス事業を除くベースで一定規模のネット有利子負債を抱える状況になっている。今後は需要拡大が見込まれる製品や地域の事業基盤強化に向けた高水準の投資が計画されているが、当社のキャッシュフロー創出力を踏まえれば、財務内容が大きく悪化する可能性は低い。

（担当）上村 暁生・小野 正志

## ■格付対象

発行体：ヤマハ発動機株式会社

## 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年4月25日	2028年4月25日	0.529%	A+
第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年4月23日	2027年4月23日	0.569%	A+
第7回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年4月23日	2029年4月23日	0.745%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150億円	2025年6月17日	2028年6月16日	1.217%	A+
第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150億円	2025年6月17日	2030年6月17日	1.453%	A+
第10回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2026年4月21日	2029年4月20日	1.863%	A+
第11回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2026年4月21日	2031年4月21日	2.208%	A+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	1,000億円	2025年4月4日から2年間		A+	

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年5月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「自動車」（2023年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） ヤマハ発動機株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
  - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル